

単元株式数の変更および株式併合について

当社は2017年10月1日をもって、単元株式数の変更および株式併合を実施いたしました。

1. 単元株式数の変更

東京証券取引所をはじめとする全国証券取引所は「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、国内上場会社の普通株式の売買単위를100株に集約するための取組みを進めており、当社も、この趣旨を踏まえ、単元株式数を1,000株から100株に変更しました。

2. 株式併合

単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、当社株式の売買単位あたりの価格を証券取引所が望ましいとしている水準（5万円以上50万円未満）に調整するため、当社株式について5株を1株にする併合を行いました。

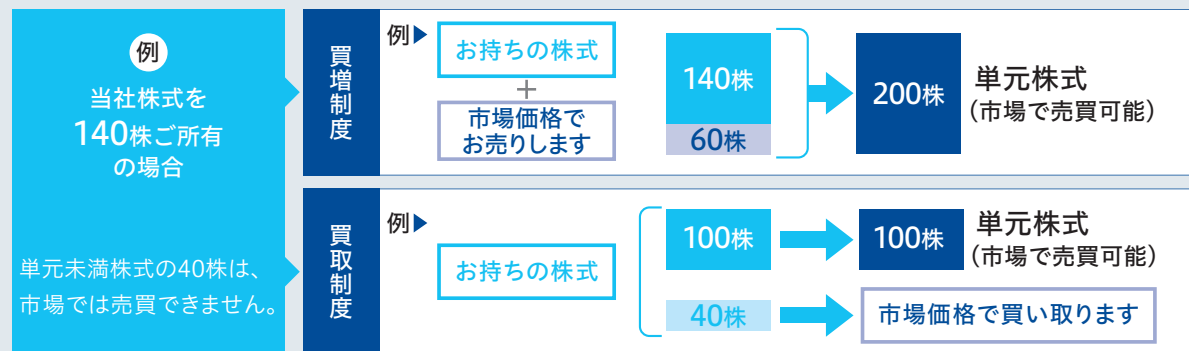
株主さまの株式併合後のご所有株式数は、2017年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株式数に5分の1を乗じた株式数となっております。

併合の前後で会社の資産や資本は変わりませんので、株式市況の変動など他の要因を別にすれば、株主さまがご所有の当社株式の資産価値に影響はございません。

また、株式併合の結果、1株に満たない端数株式が生じた株主さまには、会社法の定めに基づき当社が一括で処分いたしましたので、その代金を、第159期中間配当金と合算してお支払いいたします。

単元未満株式の買増制度および買取制度のご案内

当社には、単元未満株式を所有される株主さま向けに、単元株式数（100株の倍数）になるよう市場価格にて買い増しいただける「買増制度」、単元未満株式の市場価格での買い取りを請求いただける「買取制度」がございます。



お手続き方法

特別口座で単元未満株式を
ご所有の株主さま

株主名簿管理人三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

 **0120-782-031**

証券会社等で単元未満株式を
ご所有の株主さま

お取引のある証券会社等にお申し出ください。

※ 単元未満株式の買増し・買取り手数料は無料となっておりますが、証券会社等を通じてお取引された場合、別途手数料が徴収されることがございます。詳細につきましては、お取引のある証券会社等にご確認願います。

Denka

Possibility
of
chemistry

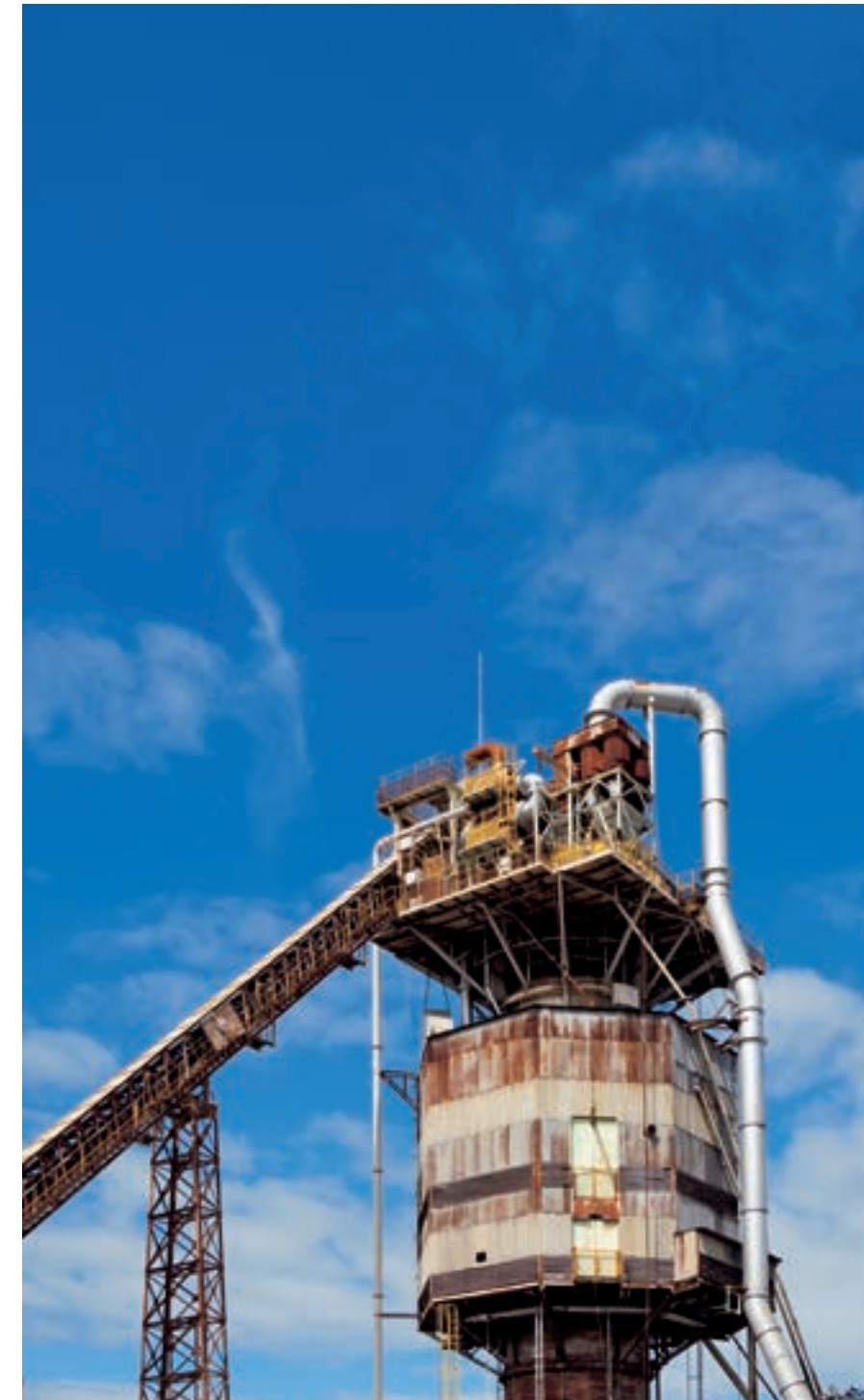
第159期

中間報告書

2017年4月1日から2017年9月30日まで

デンカ株式会社

(証券コード: 4061)



ベッケンパッハ式石灰炉(大牟田工場/福岡県)

- P.1 マネジメントメッセージ
- P.4 連結財務データ
- P.5 新経営計画「Denka Value-Up」
- P.7 ニュースチェック
- P.9 会社および株式の情報

同封 uruoi株主優待販売のご案内





代表取締役会長
吉高 紳介



代表取締役社長
社長執行役員
山本 学

現経営計画「Denka100」の成長戦略を引き継ぐ
新経営計画「Denka Value-Up」の推進により、世界に存在感を示す
スペシャリティーの融合体「Specialty-Fusion Company」を目指し、
持続的かつ健全な成長を実現してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。当社の第159期中間報告書をお届けするにあたり、ひとことご挨拶を申し上げます。

販売数量の増加や原材料価格の上昇に応じた
販売価格改定などで増収・増益、
経常利益・純利益は上期として過去最高益

2017年度(平成29年度)上期のわが国経済は、

個人消費や輸出、生産が持ち直すなど、景気は緩やかに回復しました。また、世界経済は、全体として緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループは、国内外での拡販やコストの削減に努め、業容の拡大と収益の確保に注力いたしました。この結果、今上期の売上高は、クロロプレンゴムや電子・先端プロダクツ製品を中心に販売数量が増加したほか、原材料価格の上昇に応じた販売価

格の改定により、前年同期に比べ増収となりました。

収益面では、ヘルスケア分野などで将来に向けた先行投資による費用負担が増加しましたが、販売数量の増加や交易条件の改善が収益拡大に寄与し、営業利益は前年同期に比べ増益となりました。また、経常利益、純利益も増益となり、それぞれ上期として過去最高益となりました。

なお、上記状況に鑑み、通期業績予想につきましては、営業利益、経常利益、純利益を当初予想からそれぞれ上方修正するとともに、当期中間配当につきましては、当初予想の1株当たり7円を10円に増配し、年間配当も株式併合前のベースで前期比6円増配の20円とさせていただきます。

現経営計画「Denka100」の
成長戦略の着実な実行と
コーポレートガバナンス体制の強化

以上のような状況のなか、デンカグループは、現経営計画「Denka100」の成長戦略に則り、様々な施策を実行してまいりました。

「健康」分野では、主要グループ会社であるデンカ生研株式会社の検査試薬事業において、「small,dense LDL コレステロール(「sd LDL-C」)」の測定試薬が米国食品医薬品局(FDA)の承認を取得したことを契機に、米国における本格的な事業展開を開始したに加え、「クイックナビ™シリーズ」を拡充し、マイコプラズマ肺炎の原因となる抗原を検出する「クイックナビ™-マイコプラズマ」、およびインフルエンザウイルスの抗

原を従来品より早く検出する「クイックナビ™-Flu2」の販売を新たに開始するなど、事業拡大に注力してまいりました。

「インフラ」分野では、セメント事業において、住友大阪セメント社との間で、セメント出荷基地の統廃合と共同利用化のための物流合理化会社の設立や、セメント専用船の高効率化など、かねてより実施してきた業務提携をさらに強化することで、より一層の競争力強化と事業発展を図っております。

また、これら事業に対する取り組みのほか、コーポレートガバナンスのさらなる拡充を目的に、指名・報酬を含むガバナンス関連等、経営の重要課題について、社外役員の多様な意見や助言を受けることで、透明性と客観性のある経営判断に繋げるため、取締役会の諮問機関として、社外役員が構成の過半数を占める「経営諮問委員会」を設置いたしました。

加えて、経営上特に重要な事項に関する議論を深めるため、社内および社外取締役・監査役の間での自由闊達で建設的な議論・意見交換・情報交換・連携強化の場として、従来より毎月1回「取締役・監査役懇談会」を開催しておりますが、今般、その内容に鑑みて、名称を「経営課題懇談会」に変更いたしました。

新経営計画
「Denka Value-Up」の概要

本年度は、現経営計画「Denka100」が最終年度を迎えることから、本年11月にその成長戦略

売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益		配当		
当第2四半期累計		当第2四半期累計		当第2四半期累計		当第2四半期累計		当期中間配当	当期期末配当(予想)	50.0円
1,878 億円		143 億円		155 億円		123 億円		10.0 円	前期中間配当	7.0円
通期予想	4,000億円	通期予想	320億円	通期予想	310億円	通期予想	220億円		前期期末配当	7.0円
前第2四半期累計	1,718億円	前第2四半期累計	98億円	前第2四半期累計	74億円	前第2四半期累計	61億円			
前期	3,626億円	前期	258億円	前期	232億円	前期	181億円			

※当社は2017年10月1日付で株式5株を1株に併合いたしました。2017年度につきましては、中間配当金は併合前の1株につき10円、期末配当金は併合後の1株につき50円の予想です。

を引き継ぐ新経営計画「Denka Value-Up」を策定いたしました。

「Denka Value-Up」は、世界に存在感を示すスペシャリティーの融合体「Specialty-Fusion Company」を目指すと共に、革新的なプロセスによる飛躍的な生産性向上で、持続的成長「Sustained Growth」を目指し、働き方改革推進により、健全な成長「Sound Growth」を実現するという3つの成長ビジョンのもと、2022年度の営業利益のうち、スペシャリティー事業の営業利益がその90%を占めることを目標としています。

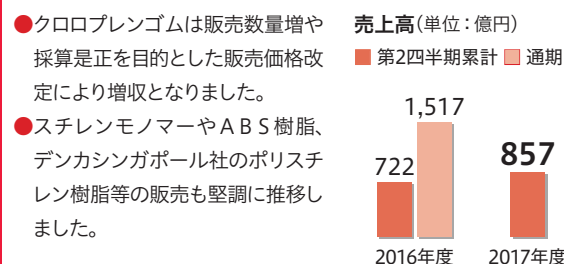
そして、この3つの成長ビジョンと数値目標を達成するための成長戦略として、重点3分野と位置付ける「ヘルスケア」「環境・エネルギー」「高付加価値インフラ」に経営資源集中を図り、スペシャリティー事業の成長加速化を図るとともに、100年間続いた祖業の大牟田工場でのカーバイド生産を停止し、青海工場へ集約する改革を断行する等、コモディティー事業の位置付け再定義により「事業ポートフォリオ変革」を推進してまいります。また、生産・研究開発・業務、それぞれのプロセスにおいて、「革新的プロセス」を導入いたします。(詳細につきましては、本中間報告書5～6ページをご参照ください。)

「事業ポートフォリオの変革」と「革新的プロセス」の2つの成長戦略をスピーディーに実行することで、世界に存在感を示すスペシャリティーの融合体「Specialty-Fusion Company」を目指し、持続的かつ健全な成長を実現してまいります。

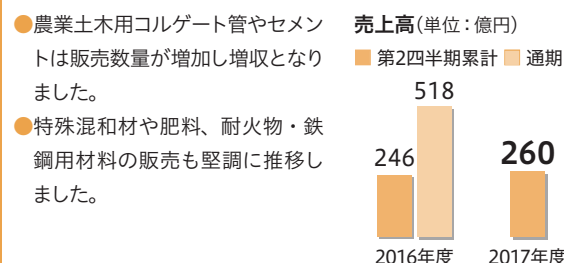
株主のみなさまにおかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

セグメント別の状況

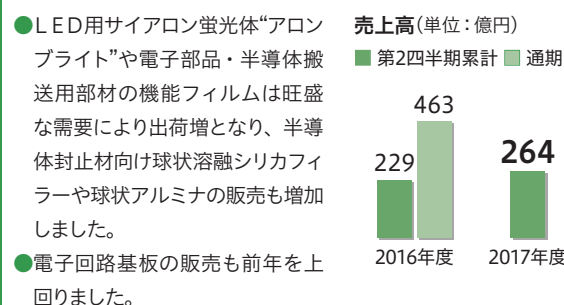
エラストマー・機能樹脂部門



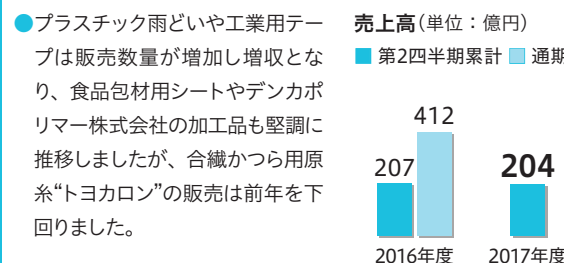
インフラ・ソーシャルソリューション部門



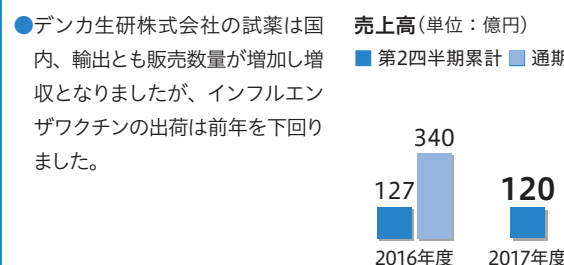
電子・先端プロダクツ部門



生活・環境プロダクツ部門



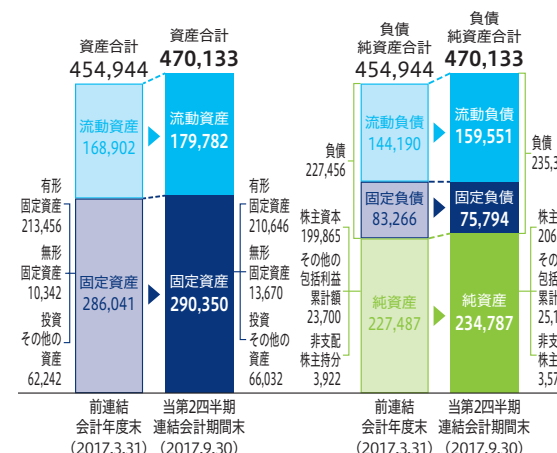
ライフイノベーション部門



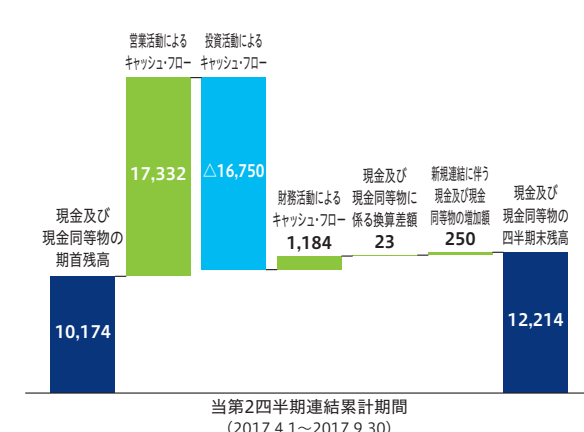
(2017年9月30日現在)

より詳細なデータについては当社ウェブサイトをご参照ください

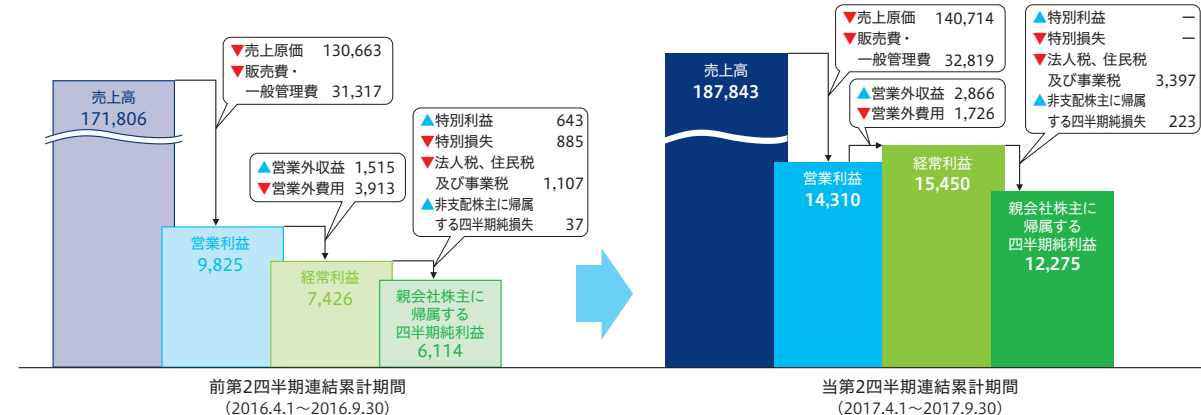
連結貸借対照表の概要 (単位:百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位:百万円)



連結損益計算書の概要 (単位:百万円)



連結貸借対照表 (単位:百万円)

	前連結会計年度末	当第2四半期連結会計期間末
資産の部		
流動資産	168,902	179,782
現金・預金	10,258	12,232
受取手形・売掛金	85,069	89,858
商品・製品	42,532	46,274
仕掛品	3,745	3,840
原材料・貯蔵品	16,907	17,920
その他	10,848	10,122
貸倒引当金	△ 460	△ 467
固定資産	286,041	290,350
有形固定資産	213,456	210,646
建物・構築物(純額)	61,982	61,733
機械装置・運搬具(純額)	74,338	68,963
工具・器具・備品(純額)	2,895	3,122
土地	63,247	63,318
リース(純額)	312	259
建設仮勘定	10,679	13,249
無形固定資産	10,342	13,670
のれん	5,694	9,140
特許権	487	422
その他	4,159	4,108
投資その他の資産	62,242	66,032
資産合計	454,944	470,133

	前連結会計年度末	当第2四半期連結会計期間末
負債の部		
流動負債	144,190	159,551
支払手形・買掛金	46,811	50,223
短期借入金	43,492	41,809
コマーシャル・ペーパー	—	12,000
一年内返済予定の長期借入金	72	72
一年内償還予定の社債	10,000	15,000
その他	43,812	40,444
固定負債	83,266	75,794
社債	20,000	12,000
長期借入金	40,184	40,133
その他	23,080	23,659
負債合計	227,456	235,346
純資産の部		
株主資本	199,865	206,031
資本金	36,998	36,998
資本剰余金	49,284	49,284
利益剰余金	123,752	122,914
自己株式	△ 10,170	△ 3,165
その他の包括利益累計額	23,700	25,184
非支配株主持分	3,922	3,571
純資産合計	227,487	234,787
負債・純資産合計	454,944	470,133

「Denka Value-Up」

～Specialty-Fusion Companyを目指して～

2017年11月、デンカは2018年度から2022年度までの5か年の新経営計画「Denka Value-Up」を策定いたしました。

現経営計画「Denka100」では、「生産体制の最適化」「徹底したコストの総点検」「成長ドライバーへの集中と次世代製品開発」の3つの成長戦略を立て、重点分野である「健康、環境・エネルギー、インフラ」を中心に、計画前と比べて着実に成果を出すことができました。また、将来の成長への種まきとして積極的な投資を行い、個々の事業の収益力向上の基盤固めを進めてきました。

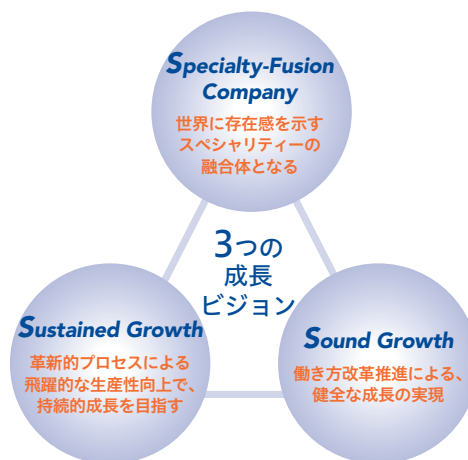
新経営計画「Denka Value-Up」では、企業の成長持続に必要な不可欠な「安全最優先」「環境への配慮」「人材の育成・活用」「社会貢献」を基本精神に掲げ、グローバルで飛躍的な成長を遂げるための新たな成長戦略により、当社が「スペシャリティーの融合体“Specialty-Fusion Company”」となり、「持続的成長」かつ「健全な成長」を実現します。



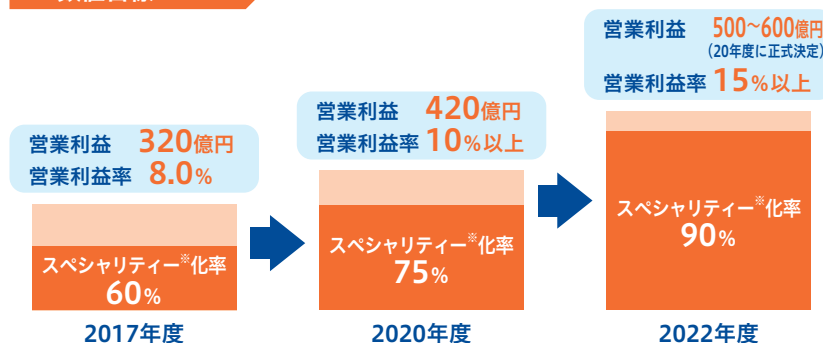
新経営計画「Denka Value-UP」の概要

1. 成長ビジョン

- 世界に存在感を示すスペシャリティーの融合体“Specialty-Fusion Company”となる。
グローバルマーケットで卓越した競争力を有する、スペシャリティーな事業・製品・技術・人材が融合した企業を目指す。
- 革新的プロセスによる飛躍的な生産性向上で持続的成長“Sustained Growth”を目指す。
IoT/AIなどの最先端デジタル技術や業務の本質追求による革新的プロセスで、飛躍的な生産性向上を図り、いかなる外部環境であっても持続的に成長していく企業を目指す。
- 働き方改革推進による健全な成長“Sound Growth”の実現。
多様なワークライフに応える労働環境を整備し、働く人びとともに、ステークホルダーの幸せを追求し、企業として健全な成長を目指す。



2. 数値目標



※スペシャリティーの定義
独自性と高付加価値を兼ね備え、外部環境に左右されにくく、トップクラスのシェアを有する事業、及び近い将来その可能性を有する事業(ヘルスケア、環境・エネルギー、高付加価値インフラ、基盤事業の中でも新しいグレードやソリューションとの組み合わせによりスペシャリティーへ転換した事業)

3. 成長戦略

1 事業ポートフォリオの変革

①スペシャリティー事業の成長加速化

重点3分野への経営資源集中を図り、積極的な戦略投資(M&Aや事業提携、R&D強化、人的リソースの集中など)により数値目標の達成を目指す。

ヘルスケア (EBITDA率 30%) 方針 予防・早期診断に加え、がん・遺伝子領域への展開を通じ、世界の人のびとのQuality of Lifeの向上に貢献 テーマ例 脂質亜分画試薬 がんゲノム医療(分子標的薬候補選定) がん治療ウイルスの大量培養 植物によるタンパク発現技術	環境・エネルギー (EBITDA率 20%) 方針 ゼロエミッションや自動運転化など新たなトレンドへ、先端無機材料他当社コア技術による製品開発により、クリーンで安全な未来社会を実現 テーマ例 リチウムイオン電池用材料 塗装代替フィルム 表面加飾内装材料	高付加価値インフラ (EBITDA率 10%) 方針 最先端材料・ソリューションの提供による世界の高度インフラ整備ニーズに対応 テーマ例 M&Aを中心としたグローバル化推進、海外現地ニーズ対応製品の展開、ICT導入による最先端インフラ調査診断ビジネス
--	--	---

※EBITDA率=(営業利益+減価償却費)÷売上高

②基盤事業のスペシャリティー化

方針 外部環境の影響を受けにくいスペシャリティーグレードの比率拡大、ソリューションビジネスへのシフト。
例 クロロプレングム：機能重視の事業展開によりスペシャリティーへ転換
アグリ事業：特殊混和材を活用した防草固着材などでソリューションビジネスを展開

③コモディティー事業の位置付け再定義

方針 スペシャリティー化への転換が難しいコモディティー事業は、新たに設置するコーポレート組織でその位置付けを再定義し、戦略の再構築を推進。
例 大牟田工場でのカーバイド生産停止(100年間続いた祖業の改革を断行)
住友大阪セメント株式会社との物流アライアンス
千葉地区コンビニート各社とのユーティリティー他連携強化

2 革新的プロセス

従来のやり方の単なる踏襲ではなく、最先端のICT導入、業務の本質追求、プロセス標準化を進め、革新的生産性の向上、新事業創出、働き方改革、ダイバーシティ推進を図る。

生産プロセス改革 ▶ ICTを駆使した次世代型スマート工場へ再生 ▶ データプラットフォームの構築と管理のリアルタイム化 ▶ 生産性向上と高度な操業安定化の実現	研究開発プロセス改革 ▶ スペシャリティー志向の研究開発を目指すテーマ設定 ▶ ICTの活用による研究開発支援システムの構築 ▶ 戦略的キャリアパスによる多様性を持つ人材の育成	業務プロセス改革 ▶ 未来型オフィスによる社内コラボレーションの活性化 ▶ 業務の生産性向上 ▶ 仕事の場所を選ばない環境の整備 働き方改革/ダイバーシティ ● 時間の“量”から“質”へのシフトチェンジ ● Quality of lifeを向上 ● 多様な人材によるイノベーション創出
--	--	--

4. 投融資計画

5か年合計 2,000億円		
内 戦略投資	750億円	(150億円/年)
M&A等	600億円	
プロセス改革	150億円	
通常投資	1,250億円	(250億円/年)

5. 株主還元

「総還元性向 50%を基準」を継続
還元方法については配当を重視し、株価推移などに応じ、機動的な自己株式取得も実施する。
※総還元性向=(配当+自己株式取得)÷連結当期純利益

News Check

ニュースチェック

当期前半における注目のトピックスをお知らせいたします。



その他の情報や最新の情報は、当社ウェブサイトの「ニュースリリース・トピックス」をご覧ください。

デンカNEWS

検索

<http://www.denka.co.jp/news/>



心疾患リスクマーカー「sd LDL-C」測定試薬 米国食品医薬品局(FDA)承認取得

デンカの主要グループ会社であるデンカ生研株式会社は、「small,dense LDL コレステロール(以下「sd LDL-C」)」自動分析装置用測定試薬について、米国食品医薬品局(FDA)より、米国時間2017年8月18日付で承認(510Kクリアランス)を取得しました。

「sd LDL-C」自動分析装置用測定試薬は、LDL コレステロールでは十分に評価することが難しい心疾患や冠動脈疾患のリスクをよりの確に評価することを可能とする「sd LDL-C」をマーカーとしております。従来、「sd LDL-C」の測定には特殊な方法を必要としておりましたが、デンカ生研では汎用の自動分析装置により測定する技術を開発いたしました。

米国における死因の第1位を占めている心疾患のリスクを簡便、迅速、安価に評価できることは、

米国国民の健康維持・疾病予防と医療費の抑制に貢献できるものと確信しております。

すでに、2016年3月には中国での戦略パートナーである北京九強生物技术股份有限公司がBFDA(北京市食品薬品监督管理局)の承認を取得しており、今回の承認取得を契機に、米国、中国において「sd LDL-C」をはじめとする脂質亜分画試薬の本格的な事業展開を図ります。



イメージ図



検査試薬『クイックナビ™シリーズ』について

デンカの主要グループ会社であるデンカ生研株式会社の検査試薬『クイックナビ™シリーズ』の新製品をご紹介します。

マイコプラズマ抗原キット『クイックナビ™-マイコプラズマ』

マイコプラズマ抗原キット『クイックナビ™-マイコプラズマ』を2017年7月12日に発売いたしました。マイコプラズマ肺炎は、5歳から14歳に発症頻度が高い感染症で、初期症状は咳や発熱など風邪様症状との鑑別が困難な場合も多く、二次感染予防のためにも適切かつ、迅速な診断が有効です。本製品は、咽頭から採取した検体中のマイコプラズマニューモニエ抗原の検出を目的としたイムノクロマト法試薬で、感染の有無を反応時間15分で迅速に判定可能です。優れた感度と特異度を持ち、唾液の影響を受けることなく検査が可能なのも確認しております。



インフルエンザウイルスキット『クイックナビ™-Flu2』

インフルエンザウイルスキット『クイックナビ™-Flu2』を2017年9月1日に発売いたしました。

本製品は、鼻腔拭い液、鼻腔吸引液または咽頭拭い液の中のA型およびB型インフルエンザウイルス抗原の検出を目的としたイムノクロマト法試薬で、従来品(クイックナビ™-Flu)と比較し、判定時間を5分間と短縮(従来は8分間)しました。臨床試験では、陽性と判定された638例の内91.7%が、検査開始2分以内に判定されており、優れた感度と特異度が確認されております。また、判定ラインの発色をより濃くすることで、視認性を向上させました。



住友大阪セメント社との業務提携の強化

住友大阪セメント株式会社とデンカは、2017年8月8日、物流合理化会社設立等による業務提携の強化のための合意書を締結いたしました。

同社とデンカは、平成10年より、セメント事業における一部分野での提携を実施してまいりましたが、それぞれのセメント事業の競争力強化と事業発展を図るためには、効率的な経営資源投入とコスト削減実施のための更なる業務提携の深化が必要との認識で一致し、この度の合意に至ったものです。

業務提携の内容は以下の通りです。

①並存するセメント出荷基地(サービスステーション)の統廃合と共同利用化を行います。

②存続するサービスステーションを共同利用するための物流合理化会社「エスオーシーデンカ・ターミナル株式会社」を設立いたします。

③住友大阪セメントがデンカのセメント専用船契約を引き継ぎ、効率的な配船を行います。



“uruoi”がグッドデザイン賞を受賞

デンカは、自社開発のヒアルロン酸を高配合したスキンケア商品「潤(うるおい)シリーズ」のリブランディングシリーズ“uruoi”にて、2017年度グッドデザイン賞を受賞しました。

“スキンケアは毎日つかうからこそ日常に馴染むシンプルなお品であって欲しい”という願いと、自分たちが高品質な原料を製造する化学メーカーだからこそ、従業員が自社商品に愛着がもてる「ベーシックで上質なデザイン」を提案したいという想いで取り組んだ、社内初のBtoCプロジェクトにより誕生した商品です。

創業100年を経たデンカは、これからの100年に向けて、お客さまにスペシャリティを届けるものづくりに、一層取り組んでまいります。

創業100年を経たデンカは、これからの100年に向けて、お客さまにスペシャリティを届けるものづくりに、一層取り組んでまいります。



TOPICS

EVシフトも視野に入れた自動車関連事業の展開

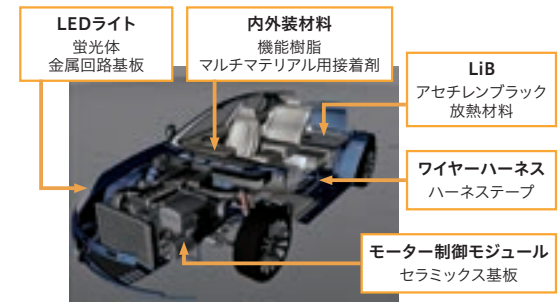
2017年7月、フランスとイギリスが、相次ぎ、2040年までにガソリン車とディーゼル車の販売を禁止すると発表しました。また、国内でも、本年9月に、トヨタ自動車が、EV(電気自動車)への参入を発表しました。世界中で高まるEVシフトの機運により、2040年の世界の自動車販売に占めるEVの予測比率は、54%まで上昇しております。

デンカは、自動車向けに多種多様な製品や技術を保有しており、EVシフトにも他社に先駆け対応しております。

EVを駆動するモーターの制御モジュールには、高熱伝導性かつ高信頼性を有するセラミックス回路基板(ANP、SNP)が採用されており、急激な需要増に対応中です。

また、EVの心臓部となるLiB(リチウムイオン2次電池)にも、超高純度アセチレンブラックが広く実用化されています。高容量化には、少量でも優れた結着力を発現するバインダーや、セパレーターへ耐熱性を付与するフィラーが期待されます。また、急速充電には、LiBセルやモジュールの発熱対策が求められ、放熱材料、放熱フィラー、放熱接着剤等、豊富な放熱製品をもとに、ソリューションを提供しております。

さらには、ガソリン車やディーゼル車と比較しエネルギー総量が劣るEVは、車両の軽量化・樹脂化が必要となり、デンカは、薄肉ハーネステープ、レジスファイアやSEポリマー等の機能樹脂やマルチマテリアル用接着剤をはじめ、幅広い事業展開を進めております。



会社概要 (2017年9月30日現在)

商号 デンカ株式会社
 設立 1915年(大正4年)5月1日
 資本金 369億9,843万6,962円
 従業員数 連結5,816名 単体2,960名
 (2017年3月31日現在)

事業所

本社

〒103-8338
 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
 日本橋三井タワー TEL:03-5290-5055

支店

大阪、名古屋、福岡、新潟、北陸(富山県富山市)、
 札幌、東北(宮城県仙台市)

国内営業所

長野、群馬(群馬県高崎市)、広島、四国(香川県高松市)、秋田

国内研究所

デンカイノベーションセンター(東京都町田市)
 ●先進技術研究所
 ●ライフイノベーション研究所
 ●インフラソリューション開発研究所
 ポリマー・加工技術研究所(千葉県市原市)

国内工場

青海(新潟県糸魚川市)、大牟田、千葉(千葉県市原市)、
 渋川、大船(神奈川県鎌倉市)、伊勢崎(群馬県伊勢崎市・太田市)

海外拠点

ニューヨーク、カリフォルニア、ルイジアナ、
 デュッセルドルフ、ドバイ、シンガポール、ベトナム、
 マレーシア、インドネシア、上海、北京、広州、
 蘇州、香港、天津、大連、台湾、ソウル

主な関係会社

デンカポリマー株式会社(東京都江東区)
 デンカ生研株式会社(東京都中央区)
 東洋スチレン株式会社(東京都港区)
 日之出化学工業株式会社(京都府舞鶴市)
 株式会社アクロス商事(東京都港区)
 株式会社YKイノアス(東京都文京区)

役員一覧

取締役および監査役ならびに執行役員

取締役	監査役	執行役員
代表取締役会長 吉高 紳介	常勤監査役 玉木 昭平	社長執行役員 山本 学
代表取締役社長 山本 学	常勤監査役 酒本 正徳	副社長執行役員 綾部 光邦
取締役 綾部 光邦	監査役(社外) 笹浪 恒弘	常務執行役員 清水 紀弘
取締役 清水 紀弘	監査役(社外) 木下 俊男	常務執行役員 中野 健次
取締役 中野 健次		常務執行役員 鈴木 正治
取締役(社外) 佐藤 康夫		常務執行役員 新村 哲也
取締役(社外) 山本 明夫		常務執行役員 木村 順一
取締役(社外) 藤原 立嗣		常務執行役員 今井 俊夫
		常務執行役員 平野 秀樹
		執行役員 田口 広一
		執行役員 渡部 秀樹
		執行役員 横山 豊樹
		執行役員 田淵 浩記
		執行役員 渡辺 祥二郎
		執行役員 吉野 信行
		執行役員 徳本 和家
		執行役員 高橋 英喜
		執行役員 高橋 和男
		執行役員 林 田りみる

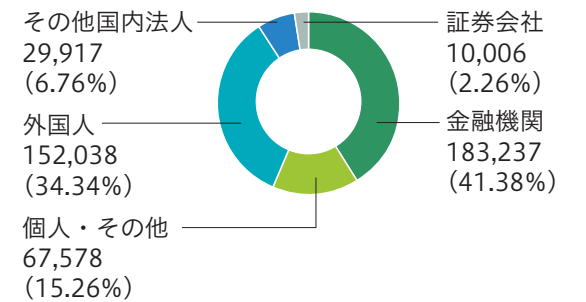
株式の状況 (2017年9月30日現在)

発行可能株式総数 1,584,070,000株
 発行済株式総数 442,779,202株
 株主数 27,714名
※2017年10月1日の株式併合に伴い、発行可能株式総数は290,000,000株に、発行済株式総数は88,555,840株となっております。

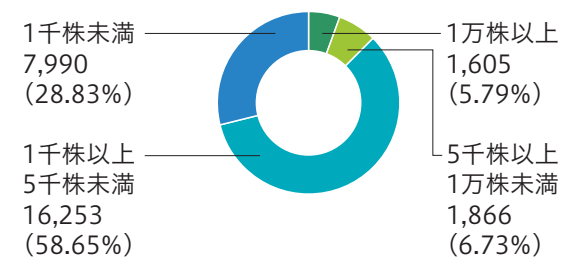
大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	36,887	8.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	29,963	6.77
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	16,079	3.63
全国共済農業協同組合連合会	13,795	3.12
三井生命保険株式会社	11,908	2.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	10,773	2.43
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	10,315	2.33
GOVERNMENT OF NORWAY	7,862	1.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	7,267	1.64
三井住友海上火災保険株式会社	6,916	1.56

株式所有者別分布状況 (単位:千株)



株式所有数別分布状況 (単位:名)



当期(2018年3月期)の「中間配当金」のお支払いについて

配当金計算書または配当金領収証にてご案内のとおり、**1株につき10円**とさせていただきます。

自己株式取得のお知らせ

2017年5月10日開催の取締役会において、取得上限を700万株・29億円とする自己株式の取得を決議したに基づき、同年9月8日までに405万5,000株・28億9,931万4,000円の自己株式の取得を実施いたしました。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主確定基準日	定時株主総会・期末配当 3月31日	特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
	中間配当 9月30日	郵便物送付先(電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-782-031
	その他必要あるときは、あらかじめ公告いたします。	上場証券取引所	東京証券取引所
定時株主総会	6月	証券コード	4061
公告方法	電子公告の方法によりおこないます。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をおこなうことができないときは、日本経済新聞に掲載します。公告掲載URL (http://www.denka.co.jp/)		